

## 審 議 会 会 議 録 要 旨

会 議 名 称 第6回伊那市総合計画審議会  
日 時 令和5年10月10日(火) 午後1時30分 から 3時30分 まで  
場 所 伊那市役所 多目的ホール  
出 席 者 委員20名(欠席者8名)

### ○協議事項

- (1)基本計画第4章について(確認)
- (2)基本計画第5章について(協議)
- (3)基本計画第6章について(説明)

### ○主な意見・質疑

#### (1)基本計画第4章について(確認)

##### (委員)

用語について確認したい。産学官民連携は、企業、大学・研究機関、行政、市民の4者が連携するということであり、学の部分には、大学や教育機関があたるということだが、この定義を少し広げて、高校等に入るのかを教えていただきたい。

##### (事務局)

基本的には大学・研究機関と考えているが、定義について改めて確認させていただきたい。

##### (会長)

私のほうから1点、お願いをしたい。意見整理表64番の意見について、この間の審議会においても意見が出たが、住宅政策に関連して、定住者の支援、転入者の増加というところで、政策的なものが今は少し弱いのではないかと思う。具体的な要因になるようなものはあるけれども、こういう魅力があるから伊那市に住みたいというような部分が方向性として見えてこないのかなと思う。そこら辺をもう少し検討いただければと思う。

(企画部長)

伊那市においても新しく地域ブランドという考え方も出てきている。どこのところにフォーカスしていくかというところもあるが、会長がおっしゃられたようなこともあるので、もう一度、部内で練ってみたい。

## (2) 基本計画第5章について(協議)

第5章 第1節 第1項「学校教育」

第5章 第1節 第2項「教育連携」

第5章 第1節 第3項「心の教育」

第5章 第1節 第4項「青少年健全育成・家庭教育」

(委員)

原案105ページに掲載されているまちづくり指標「公民館子ども対象講座の参加者数」について、2022年度の現状値842人、2028年度の目標値900人となっているが、年間延べ人数がこの程度なのかと思い、前期計画の数値を見てみると、2016年度実績値が4,552人、2023年度目標値が5,400人となっている。2022年度はコロナ対策で利用制限をしたから減ったのかと思ったが、2028年度目標値も900人なので、どちらかの数字がおかしいのではないかと確認をいただきたい。

(教育次長)

あまりに数字の差があるので、確認させていただきたい。

(会長)

意見整理表において、担当部局または事務局の考え方の欄が網掛けになっているものは、これが答えになっているため、次回には協議しないという理解でよいか。

(事務局)

現在の考え方であるので、これを踏まえて修正等の検討を行い、次回に示させていただく。

(会長)

現時点での考え方を示していただいたということで理解した。

(委員)

今年の4月にこども基本法が施行した。いじめ、不登校の増加、昨年だけでも全国で30万近くあった。全体の文章を読んでみても行政的に上から生徒をこういうふうに育てるといふ形が多いが、今の生徒の本当の実態というのはこうであるとか、なぜ今こんなに子供たちが学校に足が遠のくのか、といったことなどの実態把握からまずは入るべきではないか。だから、事業の目指すものではなく、学びをどうするかという生徒の視点からでなければいけない。今度のこども基本法でも、子供にとって最善の利益と書かれている。つまり、主体は子供。この文章にもそういうのがにじみ出ているが、何となく上からの目線で見ているような感じの文章が多い。だから、これを読んで教師や保育士が、よし、こうしようというエネルギーが沸かない。伊那市の子ども未来応援計画は、非常に参考になった。親の所得によって朝の食事の回数が違うとか、いろいろなことをかなり分析している。私が見る中では、伊那市はいろんな分野で実態把握をしている。

キャリア教育は小学校からやっているのだから、産学官の学に高校等が入るのは当たり前のことで、なぜ入らないかが不思議でしかたない。今度の高校再編でも学びの改革が出てくる。少子高齢化で規模が維持できなくて困った、これでは学校が成り立たないから統合となるが、その一方で学校は学びの場である。事業がどうだということばかり文章にかいてあるが、何を子供が主体的に学んでいるのかが出てこない非常に寂しい。

(教育次長)

子ども未来応援計画のお話をいただいたが、こども家庭庁の関係で、現在の組織の中に新たな組織を作って、0歳から18歳までをサポートする取組を始めているので、そういったところでしっかり連携しながらやっていきたいと思う。また、子供相談室でも子育て支援課や学校としっかりと連携してやっていきたい。また、貧困等に係る分析もしっかりと行っていきたいところである。

表記については、全体を見直す中で、ご指摘のところについても変えられるところは変えていきたい。

(委員)

今の話しと先ほどの産学官民連携に関してであるが、私の理解では、産学官民は単位としての分け方であり、高校とか小中学校というのは、あくまでも県や市等の傘下にあるから、その括りで行政に入り、金と言は、分野としては言論とか金融だが、それは民間企業だから民に入るといふように私は理解していた。それで考えれば、高校等は行政の下に入

っており、キャリアフェスは中学校や高校の先生も関わっているが、それは行政の中でということではないか。つまりは、機関としては行政であるということ。その中で、どうしても教育分野になると枠組としてわかりにくいのが、高校は県、大学は大学、小学校中学校は市のものだから、小学校中学校の教育は市としてのことで、高校については市が県や地域の高校に対して関わっていくこととしてになるので、関わり方が重層的というか、複雑になっていてわかりにくい。そういう意味では先ほど他の委員がおっしゃったような子供側視点で、子供がどうするか、行政としてどうやるかというところで整理した方が全体がすっきりするのではないか。

(教育次長)

今おっしゃったことと少し方向性が違うかもしれないが、先ほど申し上げたように、0歳から18歳までの支援ということを軸にして子供施策を考えていくために組織をどうしたらよいかを検討しながら進めているところであるので、そういった視点で少し考えていきたい。

#### **第5章 第2節 第1項「生涯学習」**

#### **第5章 第2節 第2項「文化・芸術」**

#### **第5章 第2節 第3項「スポーツ」**

(委員)

私がずっと伊那に住んでいて非常に危惧しているのは、伊那市が文化行政について他の市に比べて非常に遅れていること。伊那市の文化財が指定未指定を含めてどういった状態にあるのかの把握が非常に弱い。私は上伊那の全市町村の文化財に関する冊子を持っているが、伊那市だけはない。

3市町村が合併したが、圧倒的に高遠に文化財が多い。これは、文化財が多くあったこともあるが、それだけ熱心だったからで、文化財の指定を多くしている。伊那市には他にも文化財がいっぱいあるはず。合併した後に審議委員会なりを開いて文化財の調査をきちっとして、少なくとも伊那市が共有できる文化財の基準をしっかりと作って、私達の地域はこういうものがあるし、これだって文化財だよといった運動が起こらない。

文書館は県下では10箇所あるが、伊那市では、全然構想がない。前回の市議選や市長選の際に、全員の選挙公報に目を通したが、文化という言葉は一人も用いなかった。教育という言葉は2人おり、多いのは子育てや福祉だった。どうして文化について触れな

いのかを知人を通じて候補者に聞いてみたところ、票にならないからということだった。それが今の伊那市の実態。

伊那市は適正な学芸員の配置がない。古代は専門家がいますが、近世がない。あと2、3人は欲しい。予算があるものなので無理は言えないが、適正な人員と専門家を配置しなければいけない。

伊那市の一つの未来像として、伊那市の持っている自然や文化をじっくりと醸成して、伊那市が世界に誇るものはこれだというものを出したい。

(会長)

想いを総括してお話いただいたということでよろしいか。

(委員)

概ねそうであるが、学芸員の配置については、抽象的な表現ではなく、はっきりとした気構えを示していただきたい。

(教育次長)

委員もご理解いただいているように予算があるものなので、この計画としては、書ける範囲での表現とさせていただきたい。

(委員)

協議事項(1)において会長が発言された、整理番号68の移住に関するところが変更なしというところがもう少し検討できないかという件と、先ほどの学校教育のところを見ていて思ったことを話したい。教育のところでは高遠高校や市内の民間の高校に支援をしたとなっており、市外から伊那市へ子供が通ってきたり、伊那市の子が他の市町村にある高校へ通ったりしていると思うが、伊那市民の子に限って支援しなすと言っているわけではないし、他地域から伊那市へ来た子供が伊那市の予算で整備した伊那市のインフラをフリーライドしているということはないわけである。だから、それと同じことが移住施策にも言えるのではないかと思った。もちろん、それほど単純な話しではなくて、移住施策になってくると、住民税等の税金とか、交付金とかの話になってくるので、現実的にはシビアな話しになるのだろうけれども、総合計画の文章の上では、なるべくおおらかな表現としてはいかがか。例えば、伊那谷地域の中核都市として選ばれるような都市を目指しますというような表現。戦略的という言葉に対して違和感を持たれた委員がどなたかはわからないが、

おそらく戦略的という言葉がここに出てくるのが何か独善的というか、戦いに関する言葉であるので何に対して戦っているのかっていうところに違和感を持たれたのではないかと  
思う。

しかし、移住というものは戦うことではないので、もう少し幸せを感じられるような語句の表現の方が、こういう場においてはいいのではないか。ただし、企画部長のおっしゃるようにマスタープラン等との整合性をつけるためにどうしてもこの言葉が必要だということであれば、それほど皆さんがそこに違和感を持って目くじらを立てるようなものではないので、そのままでもいいとは思いますが、もし、この言葉を変えて困ることがないのであれば、もう少し平和で友好的な言葉が使われた方がいいのではないかと。

(企画部長)

先ほどの産学官民についてのご意見もそうだなとお聞きしていた。読む方の捉え方は様々であると思うが、我々の想いが汲み取られないような表現であれば、表現を再検討しなければならないと思うので、宿題とさせていただきます。ただし、委員がおっしゃられていたとおり、これは新しい大型事業として、固有名詞的に議会等に対してこの名称を出しているのです、それを変えるというのは、そちらと一致しない部分が出てしまう。

そこは、例えば、個別に説明する箇所を入れる等、名称を変える以外に他に方法があるかもしれないので、どちらがいいのか私も迷っている。どちらにせよ宿題とさせていただきます。

(委員)

この中でお二人の委員は、移住者で元地域おこし協力隊員であるので、移住者の気持ちもわかるし、仕事の的にもそれぞれそういった表現のプロであるので、そういった方の意見をお聞きしたらいいのではないかと。

(企画部長)

政策形成段階であればよかったのだが、実際に動き出して補助金を受けつけた後であるので、どのような方策がいいのか、どういったことができるのか考えさせていただきます。総論と各論と言うか、市長も言っていることだが、企業立地や移住・定住等、総論で言えば圏域でやらなければならないところはあるが、各論になって事業化した段階になると、各市町村の首長や議会の考えもあってなかなか難しい面もある。

そこを今回の総合計画でどういった書きぶりにするのかというのは難しいところ。いずれにしても、読んだ時に市民の皆さんが誤解するような表現はよくないが、市の一番上に立っている計画であり、逆に、表現を変えたが故に誤解を生むのも良くないので、非常に悩ましいところではあるが、今一度、考えていきたいと思う。

(委員)

全体の齟齬がなければよい。書きぶりということ言えば、行政だけではなくて、協力隊の人等にも参考意見をもらったらいのでは。

(会長)

それでは、名前の挙がった委員からご意見をいただきたいと思う。お二人の委員はいかがか。

(委員)

今回の総合計画は、前期があつての後期であるので、どこまで変えられるかというところは我々が関与できる部分ではないと思うが、読むのは市民の方だと思うので、その次の計画を策定する時に、他の委員がこれまでもおっしゃっている項目立ても含めて、市が何を大切にしているのかがわかる文章にしていくことは必要だと思う。そのためにお手伝いできることがあれば、私もお手伝いするし、もっと専門とする方々もいらっしゃる。骨子の部分は市が専門家として組み立ててらっしゃると思うが、協力できる部分は協力させていただきたい。

(委員)

総合計画においては、やる事が明確になりすぎていると逆に難しいのではないかな。いい意味でふわっとしたというか、余白を残した言い方であるけど、それによって差別があったり、被害を受けたりすることがないということがポイントであると思っている。

個別で特色を出すのはすごくわかりやすいが、それによって副作用が出てしまうこともよくないので、総合計画というのはそういうことではないか。そこから次に進むときの個別の計画に関しては、例えば、子育て世代に対してや高齢者に対してお金を使って効力を発揮させるといったところになる。

であるので、総合計画としては、いい意味でのふわっとした表現がいいのではないかな。

(会長)

確かにおっしゃるとおり、具体的すぎるものは総合計画にはなじまないと思うし、大きな面で捉えていくことが必要なかと思うので、そういったところも踏まえて、皆さんに内容の確認をお願いしたい。

### (3) 基本計画(原案)の説明について(第6章)

《資料No.3-1「第2次後期基本計画【原案】第6章」について事務局から説明(次回協議)》

(委員)

原案P143のまちづくり指標「本市における市消費生活センターの相談分担率」は、指標としてこの数値が上がるとなぜいいのか。

(事務局)

担当部局に確認し、次回に回答したい。

(委員)

106ページの【前期基本計画での主な取組】生涯学習センターにおいて、「市民一人ひとりが自己実現できるよう、市民大学のほか」とあるが、駒ヶ根市も市民大学があるので、伊那市は「まほらいな市民大学」と明記したほうがよいのではないか。また、今は大学院とセットになっているので、「まほらいな市民大学・大学院」としてはいかがか。

(会長)

教育次長の退席後であるので、事務局より伝達いただき、修正の検討をお願いしたい。

以上